

2008年6月30日

大阪府知事 橋下 徹 様
(大阪府議会議長・副議長宛)
(各会派 宛)

日本労働組合総連合会大阪府連合会
会 長 川 口 清 一

『大阪維新』プログラム(案)に対する緊急要請

大阪府の行財政改革案である『大阪維新』プログラム(案)が6月5日発表されました。それを受けて連合大阪でもその内容について検討し、以下の通りの見解をまとめました。大阪府域に働く者を代表する組織として、加えて生活者の視点で申し入れますので、今後の府政運営に是非とも反映させていただくよう要請いたします。

1. 大阪府の財政が現在のような窮状に立ち至った原因について、過去の財政運営、議会運営等多角的な視点で分析することが必要です。その総括を府民に分かりやすく示しつつ、今後そのような事態にならないためにはどうあるべきかという視点を今回の『大阪維新』プログラム(案)をはじめ、今後の府政運営に活かしていくことが必要です。
2. 5年後、10年後にどのような大阪府にしていくのかというグランドデザイン(総合的なビジョン)をしっかり持ち、かつ府民にわかりやすく示しながら改革を進めていくべきです。また、府政改革は緊急に取り組まなければならない課題ですが、大きな痛みのみでの先行で、府民生活はもちろんのこと、大阪経済の将来に大きな禍根とならないよう配慮しながら進めるべきです。
3. 現在の大阪府財政における喫緊の課題は歳入(税収)増をどう図るかで、「税源涵養」につながる施策をこそ最重要とすべきです。しかしながら税源涵養に大きく関わる「産業の活性化」の視点があまりに希薄です。
4. 大阪府としての重要な責務である労働政策への言及がありません。政策創造(重点政策案)の中で、『笑顔があふれる大阪』～大阪を内から元気にし、輝きを外に発信する」とされていますが、日々生活の基本である「労働」政策の充実がなければ、笑顔も輝きもありえません。「産業の活性化」が雇用の創出と安定化を生むものとして、日々の暮らしに明るさをもたらし、結果、法人税や個人所得税といった税収入を増加させていくという戦略、展望をより力強く打ち出すべきです。
5. 大阪再生、地域活力アップに向けては、行政・経済団体・労働団体が手を携えることが不可欠です。連合大阪としても産業活性化に向け経済団体との間で協議を進めていく

予定をしています。一方、報道によりますと大阪府は経済界との間では定期的な意見交換の場を設置されると聞いております。産業活性化のためには、それを第一線で担う労働者の観点は不可欠で、改めて行政・経済団体・労働団体で構成する新たな協議の場の設置を要請いたします。

6. 大阪府の職員(そのほとんどが全府域で働く警察官と教職員)の人件費の大幅な削減を打ち出されましたが、当該労働者と誠実に協議を進めることは当然であり、以下の観点からより慎重な取り扱いがなされるべきです。

(1) 治安や教育に係わる人件費は、事業費そのものと言えます。あまりに急激、巨額な削減は倫理観や士気の低下につながりかねず、かつ将来的な人材確保の面からも大きな懸念があります。治安や教育に関する施策の実質的な劣化、後退に直結しかねません。

(2) また、大阪府における人件費(退職手当を含む)の大幅削減は、府域の市町村ならびに民間中小・零細企業に働く勤労者の労働条件に少なからず影響を与えかねない点も考慮すべきです。さらに、非常勤職員をはじめとする臨時的任用職員の賃金削減は、正規・非正規労働者の格差拡大につながるものです。

(3) 労働基本権制約の代償措置である人事委員会(勧告)制度をまったく無視したものであることは問題です。

7. 各事業、出資法人、公の施設の見直しに伴い、当然そこに働く労働者の雇用問題が発生し大量の解雇者が出る恐れがあるにもかかわらず、このプログラム(案)からは実質的な雇用者としての大阪府の責任感がまったく感じられません。それら見直しに伴う雇用環境の変更が不可避であるならば、生活手段を得る場を奪われる労働者に対して、新たな雇用の場の確保など責任を果たすべきです。

8. 情報公開という面では、『大阪維新』プログラム(案)が発表されるまでの間、意思決定に至る経過の公開については従前より前進があったように思われます。しかし個々の施策について、最終的にどのような価値基準で、どのように優先順位をつけ、どのように最終決断(知事の言う「政治判断」)したかについては透明性に欠けると指摘せざるを得ません。今後はその観点により力点を置き情報公開を進めていくべきです。

以 上